

平成30年度 第13回頸城区地域協議会次第

日時：平成31年3月28日（木）
午後6時30分から
場所：頸城コミュニティプラザ
2階 203会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 協 議 事 項

○地域を元気にするために必要な提案事業について・・・・・・・・・・資料1

○平成31年度地域活動支援事業スケジュールについて・・・・・・・・・・資料2

4 報 告 事 項

○東北電力（株）送電線新設工事に係る進捗状況と今後の予定について・・資料3

○新潟県南部産業団地の現状について・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料4

○第6次行政改革推進計画及び事務事業評価の結果について・・・・・・・・

資料5-1

資料5-2

資料5-3

○平成31年度頸城区における主な事業について・・・・・・・・・・資料6

○平成31年度頸城区総合事務所の人事異動について・・・・・・・・・・資料7

5 そ の 他

6 閉 会

元気事業の具体策を検討する組織構成について(案)

番号	【検討組織構成団体名】
1	地域協議会委員
2	明治地区 振興会
3	頸城区町内会長協議会理事 (明治地区町内会長)
4	頸城土地改良区
5	NPO法人くびき振興会
6	NPO法人頸城区観光協会
7	NPO法人くびき里やま学校
8	雁金城跡保存会
	8団体

平成31年度 地域活動支援事業スケジュール (案)

日 時	内 容
4月1日(月)～ 4月19日(金)	事業提案書受付 (H30=4月2日～16日)
4月23日(火)	●第1回地域協議会 (H30=4月19日) 地域協議会委員への提案書とりまとめ状況報告
4月26日(金)	事業提案書、事前質問票等を地域協議会委員へ郵送
5月9日(木)	事前質問締切り (H30=4月25日)
5月13日(月)	事前質問とりまとめ及び提案者への送付 (H30=4月27日)
5月20日(月)～ 5月22日(水) のいずれか	●第2回地域協議会 (H30=5月9日) プレゼンテーションの実施 全員協議会の開催
全員協議会終了後～ (10日間程度)	採 点
6月上旬～中旬	●第3回地域協議会 (H30=5月31日) 事業採択
<p><事前質問票について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員からの事前質問について …提案者に委員からの質問内容を送付し、プレゼンテーション時には 質問内容を踏まえた事業説明を求める。 ・事前質問は、1事業につき3問程度以内。 	

平成31年 3月28日

送電線新設工事に係る進捗状況と今後の予定について

【現在の進捗状況】

○ 事業用地取得（鉄塔用地・線下用地）

- ・昨年10月から用地買収および線下補償の用地交渉を進めており、現在の進捗状況は次のとおりです。

(H31.2末現在)

	対象地権者数	承諾者数	進捗率	備考
鉄塔用地	34	34	100%	鉄塔基数25基
線下用地	151	148	98%	対応継続中3名 (5月末までに承諾の見込)

○ 工事用地補償

- ・土地所有者および耕作者と協議のうえ、工事用地の一時使用について、用地交渉を進めており、現在の進捗状況は次のとおりです。

(H31.2末現在)

	対象地権者数	承諾者数	進捗率	備考
工事用地	約160	34	21%	対応継続中126名 (7月末までに承諾の見込)

【今後の予定】

平成31年

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業用地	■						
工事用地	■						
農地法申請等	■						
準備工事着工							■

新潟県南部産業団地の現状について（報告）

資料No.4

頸城区地域協議会資料
平成31年3月28日
上越市産業立地課
頸城区総合事務所

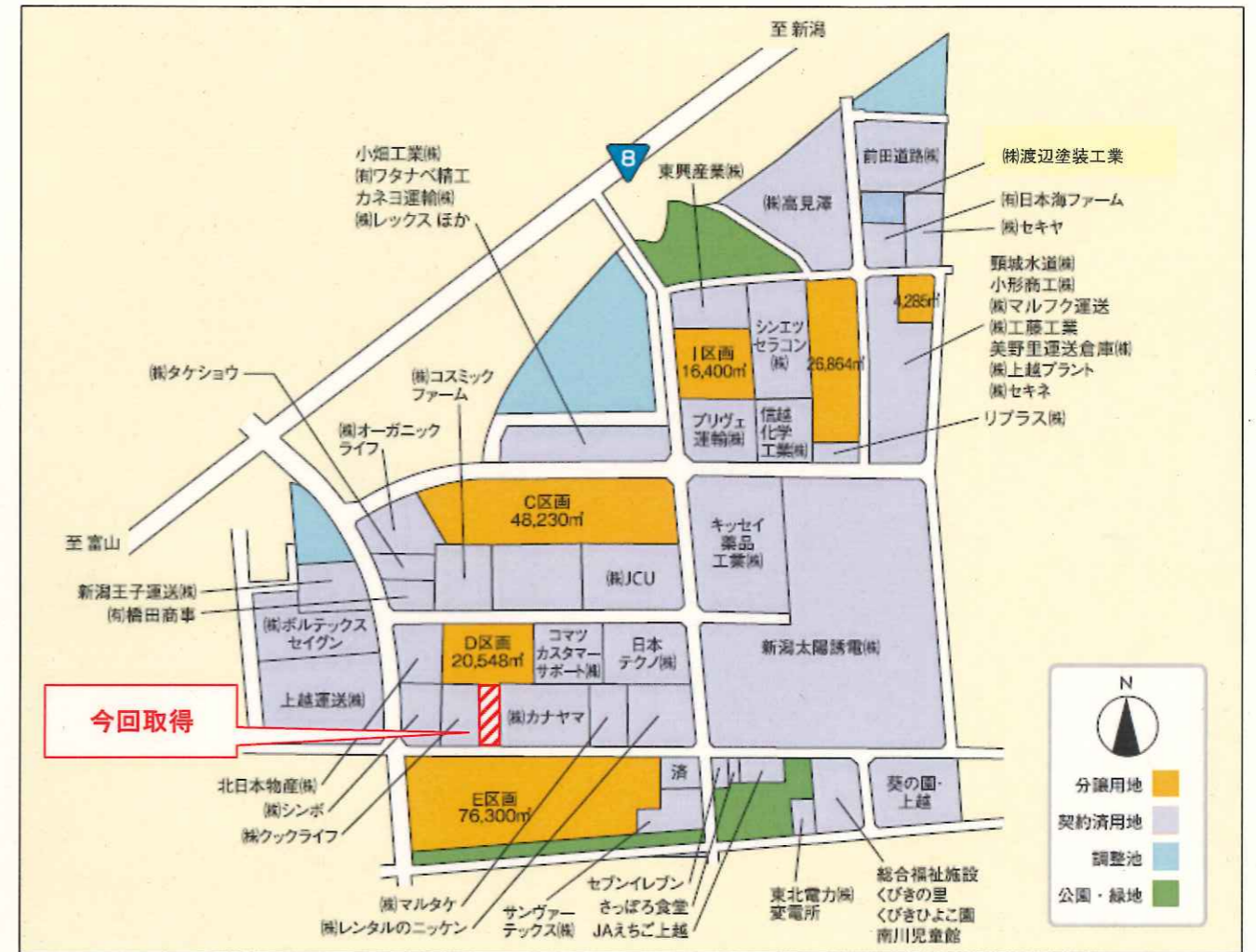
◆ 新規土地取得（1件）

- 進出企業の概要
 - ・ 企業名：(株)上野工業
 - ・ 本社所在地：上越市名立区名立小泊140-16
 - ・ 業務内容：金属製品製造業（建築鉄骨の梁材及び間柱の製作）
- 進出内容
 - ・ 取得面積：3,572.21㎡（平成31年2月申込）
 - ・ 目的：本社工場を移転するもの。

◆ 分譲実績（平成29年度～）

年度	企業名	分譲面積
平成29年度	(有)日本海ファーム	4,958.69㎡
	(株)工藤工業	1,000.02㎡
	サンヴァーテックス(株)	3,026.30㎡
平成30年度	美野里運送倉庫(株)	1,743.22㎡
	東興産業(株)	9,917.38㎡
	コマツカスタマーサポート(株)	14,000.03㎡
	(株)渡辺塗装工業	3,638.95㎡

◆ 位置図



◆ 参考

○ 新潟県南部産業団地の分譲状況（今回の新規土地取得含む）

工場用地面積	契約企業数	分譲済面積	分譲率	差引面積
916,000.00㎡	49社	621,118.44㎡	67.81%	294,881.56㎡

第6次上越市行政改革の概要

平成31年度
2019年度

平成34年度
2022年度

行政改革とは、市民の皆さんが安心して暮らしていただけるように、将来にわたって魅力あるまちづくりを行うため、市の仕事やその方法などを見直し、必要に応じて変えていく取組です。

人口減少や少子高齢化が進むとともに、財政収支の不均衡が顕在化し、さらに公共施設等の老朽化、子育てや福祉分野の政策推進に伴う事業費の増加など、市政運営を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しています。

今後の市政運営においては、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図り、持続可能な行財政基盤の確立に目途を付けなくてはなりません。

このため、上越市では平成31年度から平成34年度までの行政改革の方向性を示した「第6次上越市行政改革推進計画」を策定しました。

市民の皆さんと「まちの将来像」を共に考えながら、生活を支える基礎的な行政サービスを提供していくために、行政内部における業務の更なる効率化を図るとともに、必要性や優先度が低く、民間と重複したり、過剰となっている行政サービスを見直す必要があります。

「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、市政運営と地域を支える取組を進めていきます。

上越市を取り巻く課題

人口減少・少子高齢化の進行

当市の人口は毎年減少が続いており、現在の約20万人が2045年には約14万人まで減少すると推計されています。(図1)

このまま人口減少が進行すると、市政運営や市民生活に大きな影響を及ぼすことも懸念されます。(図2)

このため、行政サービスの選択と集中を図るとともに、長期的な視点でまちの将来像を描き、その実現に向けた取組を進める必要があります。

歳入・歳出の不均衡

市の財政は、平成28年度以降、毎年度発生する収支不足額を財政調整基金¹⁾からの繰入金で補っています。

このままでは、近い将来、この基金が枯渇し、必要な行政サービスを賄えなくなることが想定されます。

このため、歳入を確保しつつ事業の見直し等による歳出削減を行い、持続可能な行財政基盤の確立と限られた経営資源の最適配分のための行政運営手法の見直しが必要です。

施設等の維持管理経費の増大

当市では、類似団体(施行時特例市²⁾)の中で市民一人当たりの延床面積が最も多い³⁾など、人口規模に比べ多数の公共施設を保有しています。機能が重複する施設がいくつも存在する一方で、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況も認められます。

今後は、人口減少に伴う施設利用者の減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による維持管理経費の増大が懸念されます。また、温浴・宿泊施設等の管理運営を目的に設立した法人など第三セクターにおいては、経営状況が悪化している法人もあり、経営の健全化が必要です。

適正な職員数の確保

これまで、定員の適正化に向けた取組を計画的に進めてきたことにより、正規職員の人数は、市町村合併以降、496人減少し、1,894人(平成30年4月1日現在)となりました。

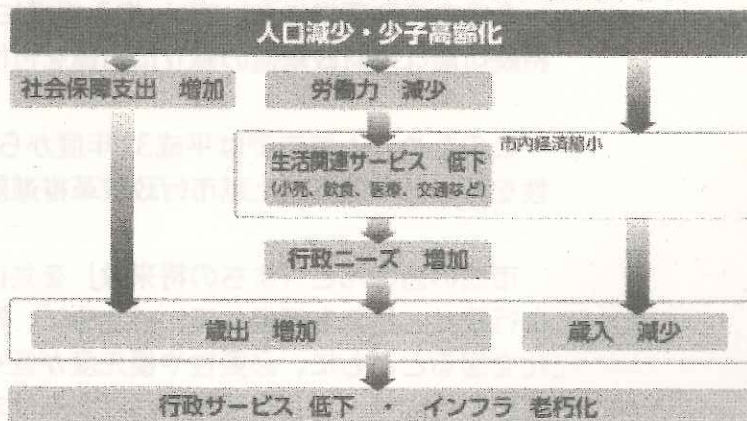
これを類似団体(施行時特例市)と比較すると未だ多い状況にあるものの、地勢や気候、合併による広域化など、当市固有の事情も考慮しながら、適正な職員数とする必要があります。

図1 当市の人口の推移



出所) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」により作成
 ※ 実績値における年齢区分別数には年齢不詳を按分した値を加えた

図2 人口減少等が市政運営や市民生活に与える経済的影響イメージ



1) 財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている基金

2) 特例市とは、人口20万人以上の市に都道府県の権限の一部を移譲するための制度。平成27年4月1日から、特例市制度は廃止され、中核市制度に統合された。この時点までに特例市に指定されていた市が「施行時特例市」となったもの。施行時特例市は平成27年4月1日時点で39市、平成30年4月1日時点で31市

3) 出所) 公共施設状況調査(平成29年3月31日現在)

第6次行政改革の取組

「すこやかなまち」づくりを着実に進めていくためには、市政運営や地域を支える行財政基盤が持続可能な状態であることが不可欠です。

財政収支の均衡を図りつつ、「すこやかなまち」の土台づくりを確実に進め、計画期間終了後に、次のような状態が確保されていることを目指し、基本方策に掲げる取組を進めていきます。

- ・第6次総合計画に掲げた「すこやかなまち」の実現の土台づくりが図られている状態
- ・平成35年度以降において、財政収支の均衡の目途が付いている状態
- ・「経営資源の最適配分」と「最少の経費で最大の効果をあげる」ための市政運営の仕組みが機能している状態

基本方策1 行政運営手法の見直し

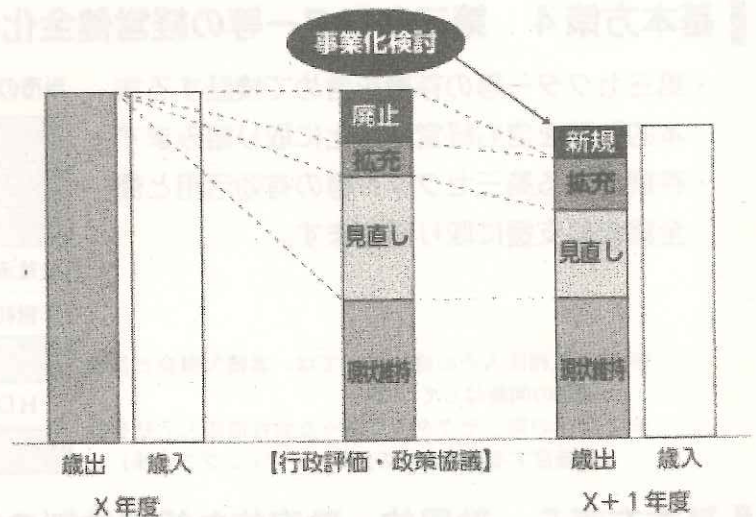
(1) 行政評価の実施

- ・施策の優先度と、事務事業の必要性・有効性・効率性などの視点で評価を行い、見直します。
- ・事務改善等による事務の効率化や経費の節減、民間活力の活用を推進します。

(2) 政策協議の実施

- ・まちづくりの方向性と経営資源を見据え、第6次総合計画の推進に必要な事業を選定し、優先度の高いものから取り組んでいきます。

行政評価、政策協議による経営資源の再配分イメージ



基本方策2 歳入確保の推進

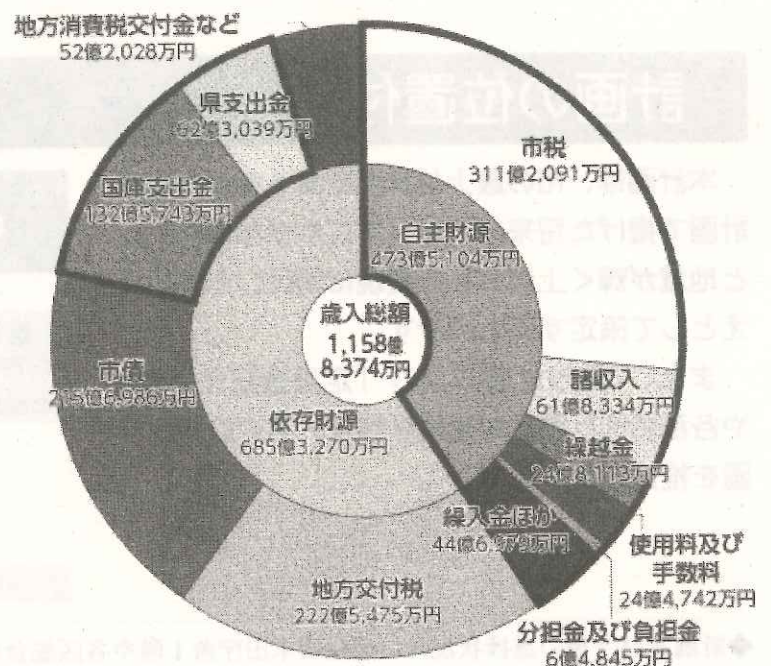
(1) 国県補助金等の確保

- ・情報の収集・共有により、国県等の補助制度や交付金等の有効活用に取り組みます。

(2) 自主財源の確保

- ・未利用財産（土地等）の売却・貸付け、市税等の収納率向上や施設使用料など受益者負担の適正化を推進し、税源涵養の意識を持ちながら自主財源の確保に取り組みます。

平成29年度 歳入決算



※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない。

基本方策3 公共施設の適正管理の推進

- ・施設の機能や役割に着目し、将来に向けて真に必要な施設や機能を顕在化させます。
- ・機能が必要な施設でも民間譲渡が可能な施設は、譲渡を推進します。
- ・近いエリアに複数あるスポーツ施設や集会施設などは、施設の受入能力や利用状況等に応じて統廃合します。
- ・将来にわたり存続させる施設は、適正かつ計画的な維持管理方を具体化し、中長期的な維持管理・更新等の経費の削減を図ります。

主な適正配置対象施設の現状

種別	施設数		年間 公費負担額
		うち 経過年数 30年以上	
日帰り・宿泊温泉施設	16	2	3億2千6百万円
体育館	19	12	1億2千4百万円
貸館・交流施設	18	5	1億1千万円
公民館	49	34	6千8百万円
プール	4	4	3千4百万円
野球場	9	7	3千万円
生涯学習センター	12	9	1千6百万円
集会施設	23	11	1千2百万円

※ 施設数、経過年数は平成30年4月1日現在

※ 公費負担額は、維持管理経費から使用料等の収入を除いた経費で、平成26年度～28年度の3か年平均額
維持管理経費は、委託料、光熱水費、修繕料（大規模修繕経費は含まない）その他の経費

基本方策4 第三セクター等の経営健全化の推進

- ・第三セクター等の存廃を含めて検証する抜本的改革を含む経営健全化に取り組みます。
- ・存続させる第三セクター等の有効活用と健全経営の支援に取り組みます。

当市の出資等の割合が25%以上の第三セクター 平成29年度経営状況

区分	法人数	うち 単年度 赤字	うち 累積 欠損金有	うち 債務超過
会社法法人	8	3	6	1
非営利法人その他 ^{※1}	10	6	-	-
小計	18	9	6	1
JHD ^{※2} の事業会社	7	4	3	1
合計	25	13	9	2

※1 非営利法人その他においては、累積欠損金と債務超過の判断はしていない

※2 当市の第三セクターであった会社法法人7社を統括運営する持株会社のJ-ホールディングス（株）

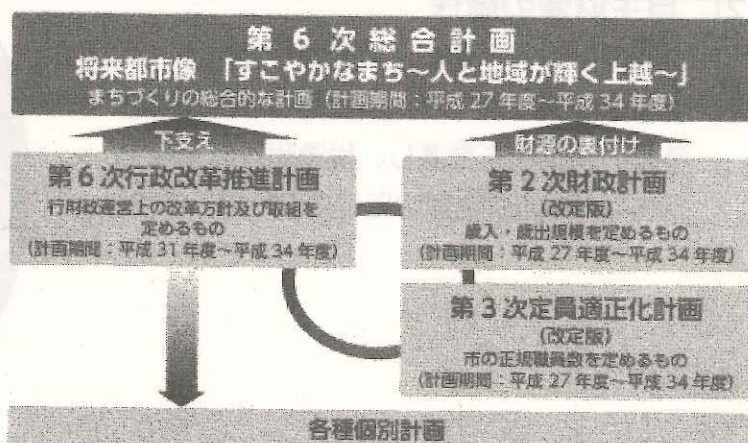
基本方策5 効果的・効率的な組織体制の推進

- ・定員適正化を図り、効果的・効率的な組織体制を構築します。
- ・人材育成方針に基づき、研修や仕事を通じた人材育成を推進します。

計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である第6次総合計画で掲げた将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向け、その下支えとして策定するものです。

また、「財政計画」及び「定員適正化計画」や各種個別計画とも連携を図り、第6次総合計画を推進します。



◆計画及び今後の進捗状況は、市役所木田庁舎1階や各区総合事務所等の市政情報コーナー及び市ホームページでご覧いただけます。

◆本計画における年の表記は、新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」としています。

1 事務事業評価の実施

(1) 目的

第6次総合計画における施策を評価し、また、施策を実現するための事務事業を評価することにより、限られた経営資源（財源、公共施設等、人材・組織）の範囲で、政策的視点から施策の重点化を明確にするとともに、行政改革の視点から事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、施策の実現に資する重要な事務事業を着実に推進しつつ、事業量と業務量の削減を図るもので、具体的には次の3点を目指します。

- ・財政規模の縮小への備え … 歳入に見合った歳出規模と業務量への見直し
- ・経営資源の最適配分 … 施策評価に基づく施策・事業の重点化
- ・最小経費・最大効果の事業執行 … 目的・目標の再確認及び事業執行の更なる効率化

(2) 対象事業（1,408事業）

・平成31年度から平成34年度までに実施を予定する一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の事務事業（1,313事業）

ただし、施設の廃止・見直し等については、平成32年度末までに策定する個別施設計画で検討するため、対象外としました。

・予算は計上されていないが、一定以上の業務量を要する事務事業（95事業）

(3) 評価の手順

ア 施策評価

第6次総合計画前期基本計画に基づく42の基本施策を構成する106の「施策の柱」ごとに、進捗や課題を考察し、今後4年間の取組の方向性を明確化した上で、政策的な事務事業の評価に反映しました。

イ 事務事業評価

評価段階	評価者
一次評価	事業所管課が評価項目（必要性・有効性・効率性）に基づき評価し、事業の方向性を判断
事務局ヒアリング	事務局（行政改革推進課・企画政策課・財政課・人事課）が一次評価に対し事業所管課へヒアリング
二次評価	副市長・教育長・政策監が、一次評価及び事務局ヒアリングによる事業の方向性に対し政策的視点で評価
最終評価	市長が二次評価に対し政策的視点で評価

(4) 一次評価の評価項目

評価項目	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズ（市民の声や要望、対象者数の推移等）を検証 ・行政関与の必要性（市が実施すべき事業か、民間や国県による代替が可能か）を検証
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成状況、進捗状況、主な成果（平成27年度～平成29年度）を検証 ・政策間の連携による複数分野での相乗効果を検証
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体や類似団体との比較による事業規模・サービス水準を検証 ・民間活力等の活用による事業実施の可否など事業の実施方法を検証 ・事務の効率化・簡素化（経費削減や事業の整理・統合などの可否）を検証 ・適正な受益者負担（事業費やサービス水準とのバランス、自主財源の確保）を検証

(5) 評価結果の区分（事務事業の方向性）

平成 34 年度までの事務事業の方向性について、次の区分により評価を行いました。

次ページ以降の評価結果一覧については、評価結果のうち、「廃止」「一部廃止」「見直し」「拡充」と評価した事務事業を掲載しています。

なお、平成 34 年度までの間には、本資料に掲載されている評価結果だけではなく、平成 35 年度以降の収支均衡を目指し、一層の事務事業の見直しに取り組みます。

評価区分	内容	事業数
廃止	・ 廃止とする事務事業	25
一部廃止	・ 事業規模、対象者等を縮小する事務事業	24
見直し	・ 事業の成果・効果を高めるために内容を見直す事務事業 ・ 事業の実施主体やサービス提供方法、受益者負担を見直す事務事業 ・ 今後の方向性について、制度や計画等を含めて検討する事務事業	179
拡充	・ 事業規模、対象者等を拡充する事務事業	18
完了	・ あらかじめ完了年度が設定されており、今後確実に完了が見込まれる事務事業	154
現状維持	・ 継続して実施する事務事業	1,008
合計		1,408

(6) 評価結果の取扱い

ア 関係者との協議

・ 事務事業評価は、財政収支の均衡を目指すための行政の自己評価であり、今後、関係者等への説明や協議を十分に行いながら取組を進めていきます。

イ 評価結果の反映

- ・ 評価結果と連動した「財政計画」及び「定員適正化計画」を策定しました。
- ・ 評価結果に基づく取組を反映した予算編成を実施します。

評価結果一覧【頸城区 関連事業抜粋版】

資料No.5-3

No.	事業名	事業概要	課等名	評価結果	
				区分	内容
64	鉄道駅舎等管理運営費(頸城区)	○駅待合所等関連施設の清掃、周辺の草刈り及び修繕等の維持管理を行う。 ・くびき駅 ・大池いこいの森駅	新幹線・交通政策課	見直し	・各駅舎の維持管理は、サービス水準を統一するため、利用者数に応じた清掃等管理業務の基準を定めたことから、見直す。
89	頸城コミュニティプラザ管理運営費	・上越市コミュニティプラザ条例に基づき、コミュニティプラザの適切な維持管理及び運営を行う。	自治・地域振興課	見直し	・総合事務所では、時間外の戸籍届等の受付件数が少数であり、一律に時間外受付を開設する必要性は低いことから、申請等の受付状況に応じて時間外受付体制を見直す。
106	頸城区地域振興事業	・市民活動団体等が実施する事業に対し、補助等により支援を行う。	自治・地域振興課	見直し	・地域振興事業について、補助金に関する基本方針では補助率を原則5割としているが、多くの事業が7割となっていることから、各事業の地域振興への寄与度を勘案し、補助率の見直しを検討する。
113	軽便鉄道機材等保管・維持管理費	・地元NPOへの委託により適切な維持管理を行う。	自治・地域振興課	見直し	・借地の解消及び資産譲渡に向けた協議を進める。

平成31年度 頸城区における主な事業

(単位：千円)

	事業	課名	平成31年度 予算額
1	坂口記念館管理運営費	文化振興課	7,663
	坂口記念館の適切な維持管理を行うとともに、郷土出身の応用微生物学の世界的権威である坂口謹一郎博士の業績や人物像を顕彰し、教育、学術及び文化の振興を図る。また、博士が収集した雪椿の開花時期に「坂口謹一郎博士と酒とつばきの祭典」や、冬期間の集客を目的に「ひなまつり」などの定期的なイベント開催のほか、管理受付清掃業務委託先や頸城区観光協会などと連携した各種イベントを開催し入館者の増加を図る。		
2	頸城区地域振興事業	自治・地域振興課	1,244
	<p>○頸城の祭典 8月4日(日)開催予定 750千円 地域の活性化と来場者との交流を図るため、民踊流し、子供みこし、芸能ステージ、露店等を実施する。</p> <p>○大池まつり 9月下旬開催予定 494千円 大池いこいの森のPRと地域の活性化を図るため、魚のつかみどり、青空市場、焼肉広場、露店等を実施する。</p>		
3	軽便鉄道機材等保管・維持管理費	自治・地域振興課	721
	<p>○軽便鉄道機材について、地元住民組織と連携して公開イベント等を行うことにより、郷土の歴史・文化をPRし地域の活性化を図る。 ・軽便鉄道機材等維持管理 721千円</p>		
4	老人クラブ助成事業	高齢者支援課	1,259
	<p>○老人クラブ連合会に加入している単位老人クラブの補助金(頸城区内18クラブ) 1クラブ当たり補助金(年額)：3,500円×活動月数+450円×会員数 ○老人クラブ連合会非加入の単位老人クラブへの補助金を新設(頸城区内4クラブ) 1クラブ当たり補助金(年額)：1,500円×活動月数+150円×会員数</p>		
5	公立保育所施設整備事業	保育課	148,532
	<p>○南川保育園の整備 施設の老朽化の対応と保護者の負担に配慮した保育園の効率的な運営を図るため、くびきひよこ園を南川保育園に統合することとし、統合先の南川保育園において未満児保育を再開する。 ・改修工事、備品購入等</p>		
6	児童遊園管理運営費	こども課	128
	<p>○区内児童遊園の遊具の修繕 大谷内児童遊園ブランコ修繕 仁野分児童遊園ブランコ修繕 西部児童遊園ブランコ修繕</p>		
7	妊産婦・こども医療費助成事業	こども課	—
	<p>○疾病の早期発見と治療の促進及び子どもを産み、育てやすい環境を整備するため、妊産婦に係る医療費助成について、平成31年9月から所得要件を撤廃するとともに、自己負担額を助成し、完全無料化する。</p>		
8	道路整備事業	道路課	—
	<p>○松橋西ヶ窪浜線【継続】 道路築造工事 L=70m(松橋地内)</p>		
9	橋梁維持費	道路課	—
	<p>橋梁の損傷個所の修繕を行い、長寿命化を図る。 ○区内の橋梁修繕工事 (頸城区に関連する主なもの) 三分一橋【新規】</p>		

平成31年度 頸城区における主な事業

(単位：千円)

	事 業	課 名	平成31年度 予算額
10	頸城区観光振興対策事業	観光振興課	1,227
	<p>○区内外からの観光客を呼び込むことで、頸城区の活性化を図るため、観光資源の活用と情報発信を行う頸城区観光協会の活動に対して補助し、地域の活性化を支援する。 ・頸城区観光協会補助金 1,227千円</p>		
11	頸城区観光施設等整備事業	観光振興課	6,904
	<p>観光施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全・安心を確保するとともに、満足度の向上を図る。(大池いこいの森) のうち [新]・第3キャンプ場駐車場拡張工事 1,890千円 [新]・大正山進入路、山頂広場整備工事 1,630千円</p>		
12	頸城区スクールバス等運行事業	学校教育課	26,376
	<p>○区内各小中学校の登下校及び校外学習実施時にスクールバスを運行する。 南川小学校スクールバス、大瀬小学校スクールバス、頸城区スクールバス(一般混乗型大池線)の3台を運行。 頸城区スクールバス(一般混乗型大池線)の更新(新規)</p>		
13	頸城区小中学校主要事業	教育総務課	—
	<p>○南川小学校防球ネット設置工事 ○頸城中学校大規模改修(体育館屋根改修)</p>		
14	ユートピアくびき管理運営費	社会教育課	85,561
	<p>○市民の学習、文化、スポーツ活動の場として活用できるよう施設の管理運営を行う。</p>		
15	頸城区公民館管理運営費	社会教育課	14,892
	<p>○頸城地区公民館5分館の管理運営を行なう。 南川分館、西部分館、大坂井分館、明治分館、明治南分館の維持管理 西部分館外壁張替工事(南面) 明治南分館外壁張替工事(西面、南面)</p>		
16	頸城区公民館整備事業	社会教育課	1,923
	<p>○大坂井分館多目的広場の遊具等撤去工事を行う。</p>		
17	一般スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課	560
	<p>○くびきチャレンジスポーツフェスティバル 9/28～10/6 運動実施率向上を目標に、様々なスポーツや運動の場を提供する。</p>		
18	介護予防事業 地域ささえ合い事業(特別会計)	高齢者支援課	—
	<p>○地域ささえ合い事業は、高齢者の介護予防、地域での自立した生活、心身の健康保持を図るために必要な支援を行う。地域における介護予防の重要性を啓発するとともに高齢者の支え合い体制を構築するため、地域ささえ合いサービス事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みをする。 【事業内容】 ・通いの場(サロン) 年間 128回 ・介護予防教室 年間 38回 ・認知症カフェ、家族の集い 年間 5回</p>		

平成31年度頸城区総合事務所の人事異動について

転出

○次長	石野 加奈子	市民課へ
○総務・地域振興グループ		
・地域振興班長	村山 巧	柿崎区総合事務所へ
・産業建設業務窓口班長	山本 敏行	浦川原区総合事務所へ
・総務班主任	山崎 守	板倉区総合事務所へ
○市民生活・福祉グループ		
・福祉班主任	馬場 純子	清里区総合事務所へ

退職

○市民生活・福祉グループ		
・グループ長	八幡 俊和	
・税・市民生活班長	塚田 好久	名立区総合事務所へ（再任用）

退職（再任用）

○市民生活・福祉グループ		
・副主任	藤澤 フミ子	

転入

○次長	田村 一江	福祉課から
○総務・地域振興グループ		
・地域振興班長	武内 朋廣	名立区総合事務所から
・産業建設業務窓口班長	太田 徳夫	大湊区総合事務所から
・総務班主任	和田 昭弘	吉川区総合事務所から
○市民生活・福祉グループ		
・グループ長	小山 勝則	大湊区総合事務所から
・税・市民生活班長	横田 典子	企画政策課から
・税・市民生活班主査	宮川 昭彦	選挙管理委員会事務局から（再任用）
・福祉班主任	野口 こずえ	収納課から